

資料編1 平成27年度 国立文化財機構アソシエイトフェロー研究成果発表会資料

国立文化財機構アソシエイトフェロー研究成果発表会

平成28年3月10日
平成館小講堂

時間	内容	講演者	
10:00～10:05	あいさつ	本部事務局長	栗原祐司
10:05～10:15	被災現場における保管環境の確立に関する研究	東京国立博物館	實井香那子
10:15～10:25	文化財防災活動の発信と被災文化財の劣化診断に関する調査研究	東京国立博物館	宮田将寛
10:25～10:35	文化財防災に関する研修と先進的調査研究	東京国立博物館	井上素子
10:35～10:45	文化財管理に関する調査研究	東京国立博物館	六人部克典
10:45～10:55	無形文化遺産と防災	東京文化財研究所	佐野真規
10:55～11:05	文化財防災・危機管理体制の構築のための調査研究	東京文化財研究所	吉原大志
11:05～11:35	意見交換・質疑応答		
11:35～12:30	休憩		
12:30～12:50	KICK収蔵庫活用のための調査研究	京都国立博物館	田坂郁 松沼穂積
12:50～13:00	文化財防災に関する国際交流の強化	京都国立博物館	リンネマリサ
13:00～13:10	文化財防災ネットワーク推進事業に関わる調査現状	奈良国立博物館	大江克己
13:10～13:20	九州国立博物館の取り組み	九州国立博物館	三角菜緒
13:20～13:30	2015年度における取り組みについて	奈良文化財研究所	中島志保
13:30～13:40	被災した自然史標本の整理及び防災に向けた取り組み	奈良文化財研究所	松崎哲也
13:40～13:50	休憩		
13:50～14:30	意見交換・質疑応答		

※15:00～17:00 文化財防災ネットワーク有識者会議 平成館第二会議室

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

被災現場における保管環境の確立に関する研究

所属：東京国立博物館
保存修復課環境保存室
氏名：實井 香那子

1. 担当している事業の概要

防災に関する先進的調査研究
—被災現場における保管環境の確立に関する研究

2. 事業の目的や方法

目的：本来用途が収蔵施設ではない学校などの建物の保管環境を簡易に確立すること
方法：一時保管場所の環境管理や計測に関わる専門家を招聘し、一時保管施設が博物館施設でない場合の対応（一時保管場所の決定、環境整備や管理の方法等）を災害発生前に整理しておく。

3. 今年度の成果

研究会「大規模災害時における被災資料の一時保管施設について考える」開催(3/5)
・一時保管場所の環境管理や計測に関わる専門家からの報告を通じ、本来用途が博物館施設ではない一時保管施設（旧相馬女子高校、旧月立中学校、旧湊第二小学校、旧生出小学校）の現状を共有した。
・一時保管施設が博物館施設でない場合の対応について、
①救出直後の仮保管
②救出後から恒久的保管までの間の一時保管
の二通りに整理して協議を行った。

4. 次年度に向けての課題や展望

次年度予定：研究会の報告書の刊行
課題：災害発生前からの一時保管場所の確保
長期化する一時保管における持続可能な環境管理

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

文化財防災活動の発信と被災文化財の劣化診断に関する調査研究

所属： 東京国立博物館 学芸研究部 保存修復課 調査分析室アソシエイトフェロー

氏名： 宮田 将寛

1. 担当している事業の概要

- ①災害記憶の公開と研修
 - －文化財レスキューなど災害対策に関する活動の紹介
- ②防災に関する先進的調査研究
 - －CTスキャナを使用した被災資料の記録と調査研究

2. 事業の目的や方法

- ① 東日本大震災による文化財の被害、文化財救援体制の構築、レスキュー後の被災文化財への処置など、災害対策に関する活動状況の発信・普及のため、展示を開催する。
- ② 被災文化財の安定化処理技術開発・修復研究に伴う作業工程ごとの状態確認のためX線CTスキャナによる調査記録を行う。また、被災文化財の安定化処理・修復作業の効率化や処置の必要性確認のため、X線CTスキャナを用いた各劣化症状診断の調査研究を行う。

3. 今年度の成果

- ①災害記憶の公開と研修
 - ・文科省エントランス及び、東京国立博物館平成館ラウンジで、被災文化財レスキューに関する展示を開催（文科省エントランス：平成28年1月～2月21日、東京国立博物館平成館ラウンジ：平成28年2月23～3月13）
- ③ 防災に関する先進的調査研究
 - ・漆工品、油彩画の安定化処理研究・修復前後等における内部調査及び記録を行う。
 - ・被災文化財の劣化状況の診断に関する研究のため、東北大学へ被災資料の安定化処理時の状況や処置前の状態の聞き取り、現状確認調査を行った。
⇒調査をもとに、被災時の状態を再現した紙試料の作製及び撮影を進行中。

4. 次年度に向けての課題や展望

今年度に引き続き、文化財レスキュー等災害対策活動の発信と、被災資料保管施設や安定化処理作業施設への調査、被災文化財の内部劣化状況のデータ収集、安定化処理についての調査研究を行う。すでに起きた災害だけでなく、今後起こるであろう別の災害で文化財がどのように被災するかを想定し、劣化状況や防災対策について調査研究を行う必要がある。

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

文化財防災に関する研修と先進的調査研究

所属：東京国立博物館
保存修復課環境保存室
氏名：井上 素子

1. 担当している事業の概要

- A) 災害記憶の公開と研修
- B) 防災に関する先進的調査研究
 - 1 先進的安定化処理技術の開発
 - 2 防災に関する先進事例の調査

2. 事業の目的や方法

- A) 現地（本年度は中国）での検討会を通じ、文化財防災に関する知識経験の共有化を図る
 - B-1) 津波で被災した美術工芸資料に対する安定化処理技術を確立する
 - 2) 文化財防災に関する先進的な取組みを調査、研究する

3. 今年度の成果

A) 日中韓文化財防災学術検討会の実施

上海博物館、四川省北川曲山鎮地震遺跡、5.12汶川大地震記念館会場。
事前調整、開催、報告書作成を通じて、文化財保存担当者同士の交流を図り、3国における文化財の危機管理の現状を共有した。

B-1) 被災漆椀の本格修理方法の検討

本格修理方法検討のための漆椀修理雑形制作の進行管理を行った。
修理経過をまとめ学会で共同発表し、検討会を開いて方向性を導いた。
CT撮影による記録化を通じ、処置前後の変化を確認した。

-2) 文化財防災に関する先進事例を調査

アジア、欧州の文化財防災に関する先進事例を調査。上海博物館、韓国国立中央博物館、ジュネーブ市文化財防災委員会の保存担当に聞き取り調査を行った。

4. 次年度に向けての課題や展望

先進的安定化処理技術の研究を進め、成果を公開する研究会を東博で開催する。日中韓文化財防災学術検討会の継続的開催に向けて、情報整理・準備を行い、報告書の編集等を通じて文化財防災に関するネットワークを維持することに努める。

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

文化財管理に関する調査研究

所属：東京国立博物館学芸研究部
列品管理課登録室
氏名：六人部 克典

1. 担当している事業の概要

文化財レスキュー事業における文化財管理手法の研究

—従前の被災文化財等救援活動の事例を踏まえて、被災時における文化財管理の問題点及び平時との差異を調査し、現実的かつ効率的な管理手法を研究する。

2. 事業の目的や方法

今後の救援活動の円滑化と平時における防災減災対策を図ることを目的として、被災時並びに平時の文化財管理に関する情報を収集、問題点を調査して対策を検討する。

- ①救援活動における文化財管理に関する調査
- ②博物館施設等における平時の文化財管理に関する調査

3. 今年度の成果

- ①救援活動における文化財管理に関する調査
 - ・茨城文化財・歴史資料救済・保全ネットワーク、宮城歴史資料保全ネットワーク、岩手県教育委員会（東日本大震災当時の担当者）に聞き取り調査を行った。
 - ・一時保管施設の現地調査会（津波被災文化財プロジェクト主催、岩手宮城福島の7施設）に参加し、各施設の被災文化財の管理状況について調査を行った。
- ②博物館施設等における平時の文化財管理に関する調査
 - ・東京国立博物館収蔵品の管理状況を通して平時の文化財管理上の問題点を調査した。

4. 次年度に向けての課題や展望

- 次年度は新たな事業として、関東地方の文化財防災ネットワークの確立促進を目指す。
- ・各県の文化財担当部局、博物館美術館の担当者等との人的ネットワークを築く。
 - ・各県の文化財防災体制の現状に関する情報収集を行う。
 - ・持続可能な防災ネットワークについて検討するための情報交換会を開催する。
 - ・上記においては、文化財管理という視点からも情報交換等を行いたい。

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

無形文化遺産と防災

所属：東京文化財研究所
無形文化遺産部
氏名：佐野 真規

1. 担当している事業の概要

- ①文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究
- ②地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業

2. 事業の目的や方法

- ①動態記録→ i 文化財レスキューに関する映像記録と検討
→ ii 無形文化遺産の保護・防災に資する記録作成に関する調査研究
- ②文化財等情報の集約、整理、データベース化
→無形文化遺産も含む、動産文化財等（美術、工芸 etc）

3. 今年度の成果

- ① i 文化財レスキューに関する映像記録と検討
東日本大震災被災地域における文化財等レスキュー活動の映像記録作成
ii 無形文化遺産の保護・防災に資する記録作成に関する調査研究
○工芸技術：秩父地域における復刻銘仙（9月26日）泉屋博古館分館特別展『きもの
モダニズム』（9月26日-12月6日）及び、須坂クラシック美術館『銘仙展 -そしてこれからも-』（2月19日-4月13日）へ映像記録成果の一部
○研究会「無形文化遺産と防災—伝統技術における記録の意義」開催
福島県の大堀相馬焼（工芸技術）、南相馬小高箕（民俗技術）についての事例報告、
無形文化遺産の防災における記録の意義について
研究会「映像記録小研究会」開催（2月22日）
- ② i 情報データベース共有に向けた協議進行→和歌山県、埼玉県をモデルケースに進行。
情報共有化について文化庁とも協議
ii 各都道府県の文化財保護に関する条例等の収集、整理

4. 次年度に向けての課題や展望

- ①無形文化遺産の保護・防災に資する記録作成について調査・研究を進め研究会を開催する。また、それら成果を報告書としてまとめることを目指す。
- ②モデルケースの和歌山、埼玉での情報データベース共有化を進めるとともに、他府県でも同様の展開を視野に、協議をすすめる。

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

文化財防災・危機管理体制の構築のための調査研究

所属：東京文化財研究所
保存修復科学センター
氏名：吉原大志

1. 担当している事業の概要

- A. 被災文化財の応急処置及び修理等に関する研究並びに指導、助言、研修
- B. 危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究**
- C. 文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究
- D. 地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業

2. 事業の目的や方法

- レスキュー活動に関する記録の作成・収集・調査・分析
 - ・過去のレスキュー活動に関する報告書など文献調査
 - ・阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会の事務局資料の分析
- 文化財等の保全に関わる各地の体制調査
 - ・資料保存機関・団体への聞き取り調査
 - ・資料保存機関・団体の活動への参加
 - ・研究会、シンポジウム、会議への参加を通じた情報収集

3. 今年度の成果

- 被災文化財等保全活動の記録化をめぐる諸課題に関する検討
2016.1.29「被災文化財等保全活動の記録に関する研究会」の開催
- 各地域の文化財防災にかかる体制づくり現状把握
吉原大志「文化財等の災害対策をめぐる地域体制整備の現状について」『保存科学』第55号、2016年

4. 次年度に向けての課題や展望

各地の研究会や活動への参加を前提として、研究的な視点を持った情報収集の必要
そのうえでの実践的な体制づくりの発信・提言

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

KICK 収蔵庫活用のための調査研究

所属： 京都国立博物館

氏名： 田坂 郁
松沼 穂積

1. 担当している事業の概要

- 1) KICK 収蔵庫活用事業
- 2) 文化財防災用情報機器整備
- 3) 西日本地区における文化財防災ネットワーク推進のための予備調査

2. 事業の目的や方法

- 文化財防災に関する市民向け普及・啓発活動の実施
- 関西地域等における非常災害時および平時の文化財等一時保管場所としての KICK 収蔵庫活用方法の検討
 - 過去の災害時における文化財レスキュー事例の把握
 - 京都府における文化財保護事業および文化財防災ネットワークの調査
 - 関西地域等における文化財保護事業および文化財防災ネットワークの調査

3. 今年度の成果

- 文化財防災に関する市民向け普及・啓発活動の実施
 - ・KICK にて講演会「文化財を災害から守る—文化財防災の過去・現在・未来—」および関連パネル展示を開催（平成27年12月6日）
- KICK 収蔵庫利用方法の検討
 - ・京都府文化財保護課と、KICK 収蔵庫活用方法に関する第一回意見交換を実施（平成27年8月4日）
 - ・KICK 収蔵庫へ京博収蔵品の一部を搬入（平成28年3月8日～9日）

4. 次年度に向けての課題や展望

- ・KICK 収蔵庫利用フローの策定
- ・KICK 収蔵庫活用に向けた関西地域等における聞き取り調査の実施

平成28年3月10日
ゾシエイトフェロー
研究成果発表会

文化財防災に関する国際交流の強化

所属： 京都国立博物館
氏名： マリサ・リンネ

1. 担当している事業の概要

- 国立文化財機構と京都国立博物館の国際業務の一環として、文化財防災に関する国際交流
- 海外での文化財防災状勢の調査
- 国内専門家と海外専門家の連携

2. 事業の目的や方法

海外の文化財防災に活動や傾向をより正確に受け入れること。合わせて日本の文化財防災活動や知恵を海外に発信すること。

3. 今年度の成果 (国内のAFなど日本人向けの研修、講演会などを除いて)

2014.10~11 国連世界防災会議 (WCDRR) の英文ビデオのシナリオ作成と収録 (文化庁、国立文化財機構本部とともに)

2014.12~2015.3 WCDRRに向けて海外専門家との連携、会議用の資料作成、
ブルーシールド国際委員会との事前調査、資料収集

2015.5 アメリカ博物館協会大会 (AAM、アトランタ市) にて、機構本部事務局長の「日本における文化財救援活動」発表を支援・通訳
アメリカの国内・国際文化財防災事業に関する発表を聴講、発表者と連携をとる。

2015.6 ICOM-DTRF 防災委員会の公開会議と年次会議 (パリ UNESCO にて) に出席、報告書を提出。

2015.7~8 アメリカ国立文化機関の文化財防災に関わる調査、情報収集：国立自然史博物館、スミソニアン学術協会の国際防災室など複数の防災管理担当者、国立公文書館、フリーア美術館、アメリカ議会図書館 (奈良文化財研究所の研究員に同行)

2015.9 ポーランドにて、ホロコースト関連博物館を視察 (クラクフの旧オスカー・シンドラー琺瑯工場、ワルシャワのポーランドユダヤ人歴史博物館など)
立命館大学の英語による国際研修「文化遺産と危機管理」(京都、立命館大学)を聴講

2015.12 京都国立博物館にて文化遺産防災国際シンポジウムと海外専門家とともにブルーシールド日本国内委員会を検討する勉強会に参加

2016.2~3 WCDRR国際専門家会合・東京シンポジウムなどバイリンガル報告書作成を支援

4. 次年度に向けての課題や展望

- 国立文化財機構の各機関内の危機管理計画をより具体的に進めるように、立命館大学の国際研修「文化遺産と危機管理」と同じような内容をスミソニアン・ICCROM・ICOMOSなどの専門家による機構のAF・京博連 京都市の博物館・美術館の連絡協議会員等のため、国内向けの研修を企画したい。
- 海外における文化財防災の先進的事例の調査を日本の専門家と共にに行いたい。
- 京都市・府・消防局との連携を強化しながら、京博の危機管理計画作成の検討を進めたい。

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

文化財防災ネットワーク推進事業に関する調査現状

所属：奈良国立博物館
氏名： 大江 克己

1. 担当している事業の概要

奈良県内及びその他の地域における文化財防災状況に関する知見を得るため、調査を実施した。本年度の調査では、当該地域の中核機関を中心に聞き取りを実施している。調査機関は、奈良県教育委員会事務局文化財保存課・奈良市消防局災害対策室・三重県立総合博物館・愛知県立美術館・静岡県立美術館の5つの機関である。調査成果については下記3.の項目を参照頂きたい。

2. 事業の目的や方法

目的：奈良県内及びその他の地域における文化財防災状況の調査と把握
方法：聞き取り調査

3. 今年度の成果

本年度の成果内容を以下に示す。

I. 奈良県教育委員会事務局文化財保存課への文化財防災現状調査

- 1). 県内の指定品目録は作成している（ただし、更新が必要）。
- 2). 消防や警察を含めた県内の関係機関連絡会議を開催している。
- 3). 県内外の行政施設をつなげる役割が必要。

II. 奈良市消防局災害対策室への文化財防災現状調査

- 1). 寺社の防火に備えるため、指定美術工芸品等搬出計画の提出を指導している。
- 2). 京都の様に文化財専用の対策を取りたいが、奈良県は人数の関係上難しい。
- 3). 寺社の消防訓練は要請の際に実施している。大きな寺社は独自で実施している。
- 4). 文化財の消火作業は対応困難な時がある。関連施設と連携出来ると有用である。

III. 三重県の文化財防災体制調査

- 1). 県立総合博物館を拠点に情報集約を行い、県教育委員会・博物館協会・みえ資料ネットと連携している。
- 2). 県内の文化財（未指定や個人所有を含む）の情報漏れを少なくすることを目標に体制整備を実施した。
- 3). 連絡会を通じたゆるやかな関係を継続している。そして、顔つなぎや情報共有の円滑化を実施している。

IV. 集中豪雨災害による神社宝物の避難要請の受け入れ

8月の集中豪雨により奈良県南部では土砂崩れが発生している。この状況を受けて、奈良県南部の神社保管宝物の避難要請があり受け入れを行った。避難宝物は、重要文化財や県指定品を含んでいる。

なお、愛知県立美術館及び静岡県立美術館の調査内容は、近日の調査であることから本発表には反映していない。調査内容を整理した後、機会を改めて提示したい。

4. 次年度に向けての課題や展望

調査地域を増加し前年度の調査を継続したいと考える。本年度の調査は、災害時における行政の実働機関に対して実施しているが、行政機関の場合、災害時においても担当地域外は対応が困難である点に起因している。災害は地域の枠に捉われず発生することが想定されるため、協働や支援を行う場合、各々の当該地域の防災状況の把握が不可欠となる。また、災害時の情報は実働機関へ最も早く集積されるため、被害の実態把握など情報収集の速度や質の向上にも有用に働くと推測される。

次年度では、未調査地域について調査を実施して行きたいと考えている。

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

九州国立博物館の取り組み

所属：九州国立博物館
氏名：三角 菜緒

1. 担当している事業の概要

- ①公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災」
- ②地域歴史遺産保全活用コーディネートモデル構築事業

2. 事業の目的や方法

- ①文化財防災を広く社会に啓発・普及することを目的として、市民向けに文化財の保全・防災をテーマにした公開シンポジウムを開催する。
- ②文化財の防災・救援のための連携・協力体制作りの検討を目的に、行政、所有者、市民、専門家が協働した文化財の所在把握・悉皆調査モデルの構築を行う。

3. 今年度の成果

- ①シンポジウムの実施
「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅰ」（6月14日実施、210名）
「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅱ」（1月24日実施、137名）
- ②文化財の所在把握・悉皆調査モデル構築
うきは市文化財センター育成講座の実施（計4回、市民16名受講）
河北家調査の実施（現状調査・概要調査・蔵出し）

4. 次年度に向けての課題や展望

- ・公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災」は、引き続き二回実施する予定である。
- ・文化財の所在把握・悉皆調査モデル構築では、専門家指導のもと講座を受講した市民による河北家の文化財調査を随時進めていく。
- ・みんなでまもる文化財みんなをまもるミュージアム事業を通して構築された九州・山口ネットワークを活かして、非常災害時の連絡体制構築を目指す。

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

2015年度における取り組みについて

所属：奈良文化財研究所 保存修復科学研究室
氏名：中島 志保

1. 担当している事業の概要

- ①被災文化財等の救出、応急措置等に関する調査研究
- ②文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修

2. 事業の目的や方法

- ①被災文化財等の救出、応急措置等に関する調査研究
被災文化財等に対して保存科学等に基づく救出プロセスの構築や安定化処置法、修復方法に関する調査研究を行う。あわせて文化財等の防災に関する取り組みについて調査する。
- ②文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修
被災した文化財等をレスキューするための様々な技術や体制などを広く普及・啓発するため、地方公共団体等の文化財担当者を対象に研修を行う。防災、救援、復旧復興の各プロセスにおけるノウハウおよび体制の整備などを講義と実習を通して学ぶ。

3. 今年度の成果

- ①被災文化財等の救出、応急措置等に関する調査研究
 - ・高知県教育委員会文化財課、土佐山内家宝物資料館、高知県立美術館、こうちミュージアムネットワークに、高知県における文化財等の防災に関する取り組みについての聞き取り調査を行った。
 - ・香川県教育委員会事務局生涯学習・文化財課、香川県立ミュージアムに、香川県における文化財等の防災に関する取り組みについての聞き取り調査を行った。
 - ・アメリカ国立文化機関（スミソニアン協会、アメリカ議会図書館、アメリカ国立公文書館）の文化財防災に関する調査、情報収集を行った。
 - ・紙資料の真空凍結乾燥に関する実験を開始した。
- ②文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修
 - ・2015年11月17日（火）に文化財等防災ネットワーク研究集会を開催した。参加者は都道府県および市町村教育委員会等の文化財担当者を中心に51名。様々な分野、立場で文化財等にかかわる6名の方に、文化財等の危機管理体制を構築するための取り組みや問題点、分野を超えた連携の必要性等について、事例も踏まえてお話しいただき、討議を行った。
 - ・2015年11月18日（水）～20日（金）の3日間、民俗文化財および水損紙資料の実践的なレスキューと応急処置について、実習を主とした文化財等防災ネットワーク研修を開催した。参加者は都道府県および市町村教育委員会等の文化財担当者7名。

4. 次年度に向けての課題や展望

引き続き以下に取り組む。

- ・文化財の防災・救援業務のあり方に関する研究－中・四国地方各県の地域防災計画の調査
- ・文化財防災に関する研修の企画、情報収集と広報－地方公共団体で文化財等に携わる担当者を対象に実習を主として開催予定
- ・文化財防災に関する講演会の企画、情報収集と広報－地方公共団体等で文化財等に携わる担当者を対象に研究集会を開催予定
- ・安定化処置及び修理等に関する研究－紙資料の真空凍結乾燥に関する実験

平成28年3月10日
アソシエイトフェロー
研究成果発表会

被災した自然史標本の整理及び防災に向けた取り組み

所属：奈良文化財研究所
環境考古学研究室
氏名：松崎 哲也

1. 担当している事業の概要

被災した標本資料及び基準資料の情報収集及びデータベース化

2. 事業の目的や方法

- 1) 被災した遺跡出土動物遺存体を含めた自然史標本に関する情報収集をおこなうとともに、標本の整理作業及び防災・減災に向けた保管・管理体制を検討する。
- 2) 自然史標本の所在情報の共有及び公開のためのデータベース化に向けたモデルケースの提案を目指す。

3. 今年度の成果

- 1) 被災した自然史標本に関する情報収集
陸前高田市立博物館に保管されている被災した市内貝塚出土資料の現状確認をおこない、今後の整理作業に向けた作業内容を確認した。
- 2) 所蔵標本の目録作成
奈良文化財研究所が所蔵する貝類標本を事例として目録を作成し、所在情報の公開と災害発生時の被害を抑えるための保管・管理方法を検討した。

4. 次年度に向けての課題や展望

- ・引き続き自然史標本に関する情報収集をおこない、所在情報の充実を図る。
- ・被災した貝塚出土資料は経年によりラベル情報の喪失が危惧されており、これらの整理作業を進めることで、資料の保全に努める。
- ・整理作業や標本目録を作成する中で得られた知見を通して、将来にわたって継承していくための保管・管理体制を検討し実践するとともに、情報共有及び公開に向けたデータベース構築のためのモデルケースの提案を目指す。